

IV-1 障害者施策の動向

<p>～昭和45・56・57・58・59・60・61・62・63・平元 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 令和2～</p>	<p>障害者対策推進本部 (平成8年に名称変更、平成12年に再編) (昭和57年～)</p> <p>障害者施策推進本部 (平成12年～21年)</p> <p>障害者制度改革推進本部 (平成21年12月～)</p> <p>障害者制度改善推進会議 (平成22年1月～24年7月)</p> <p>障害者政策委員会 (平成24年～)</p>
<p>障害者対策に関する長期計画 (昭和57年度～平成4年度)</p> <p>「障害者対策に関する長期計画」後期重点施策 (昭和62年度～平成4年度)</p> <p>障害者プラン～ノー・マライゼーション7か年戦略～ (平成8年度～14年度)</p> <p>障害者基本法成立 (心身障害者対策基本法の全面改正) (平成5年)</p> <p>障害者基本法成立 (平成16年)</p> <p>障害者自立支援法成立 (平成17年)</p> <p>障害者基本法の改正 (平成23年)</p> <p>障害者虐待防止法成立 (平成23年)</p> <p>障害者総合支援法成立 (平成24年)</p> <p>障害者基本計画 (第2次) (平成15年度～24年度)</p> <p>重点施策実施5か年計画 (平成20年度～24年度) (後期5か年計画)</p> <p>重点施策実施5か年計画 (平成23年度～28年度)</p> <p>障害者基本計画 (第3次) (平成25年度～29年度)</p> <p>障害者基本計画 (第4次) (平成30年度～令和4年度)</p> <p>障害者基本法を理由とする差別の解消の推進に関する法律 (平成25年6月) (※平成28年4月施行)</p>	<p>「国際障害者年」 (1981年)</p> <p>「国際障害者年」 (1981年)</p> <p>障害者の権利に関する宣言 (1975年)</p> <p>世界行動計画 (1982年)</p> <p>障害者に関する国連の十年 (1983年～1992年)</p> <p>国連障害者の十年 (1993年～2002年)</p> <p>ESCAPアジア太平洋障害者の十年 (1993年～2002年)</p> <p>ESCAP第2次アジア太平洋障害者の十年 (2003年～2012年)</p> <p>ESCAP第3次アジア太平洋障害者の十年 (2013年～2022年)</p> <p>障害者権利条約</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国連総会での採択 (平成18 (2006) 年12月)</li> <li>・日本の署名 (平成19 (2007) 年9月)</li> <li>・条約の発効 (平成20 (2008) 年5月)</li> <li>・日本の批准 (平成26 (2014) 年1月)</li> </ul>

出典 内閣府『平成27年版 障害者白書』p.24を一部改変